

2023 年 4 月 3 日

## 吸収合併に係る事後開示書面

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目 5 番 5 号  
株式会社エーアンドエーマテリアル  
代表取締役社長 巻 野 徹

当社は、2023 年 1 月 31 日付で関東浅野パイプ株式会社（以下「関東浅野パイプ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関東浅野パイプを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）  
2023 年 4 月 1 日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2、第 785 条、第 787 条および第 789 条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）
  - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第 784 条の 2）  
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。
  - (2) 反対株主の株式買取請求（会社法第 785 条）  
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。
  - (3) 新株予約権買取請求（会社法第 787 条）  
該当事項はありません。
  - (4) 債権者の異議（会社法第 789 条）  
吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2023 年 2 月 21 日付けで官報に公告を掲載するとともに 2023 年 2 月 16 日付で知れたる債権者に対して各別の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条および第 799 条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
  - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第 796 条の 2）  
当社において、本件吸収合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併である

ため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）

当社において、本件吸収合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議（会社法第 799 条）

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、債権者に対し 2023 年 2 月 21 日の官報へ公告を掲載するとともに、同日にて電子公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 本件吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記（吸収合併による変更の登記）をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2023 年 4 月 3 日（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

該当事項はありません。

以上

2023 年 2 月 21 日

## 吸収合併に係る事前開示書類

埼玉県熊谷市佐谷田 2 4 1 8 番地  
関東浅野パイプ株式会社  
代表取締役社長 瀧 口 浩 一

当社は、2023 年 4 月 1 日をもって、株式会社エーアンドエーマテリアル（以下「本存続会社」といいます。）を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施するに際して、会社法第 782 条第 1 項の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他会社法施行規則第 182 条で定める事項を記載した書面を据え置くこととします。

### 記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 782 条第 1 項）

別紙 1 のとおり、2023 年 1 月 31 日付で合併契約書を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号）

当社は本存続会社の完全子会社であり、合併に際して、株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号）

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

（1）本存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項  
(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号)

2022 年 3 月 31 日現在の当社と本存続会社の資産、負債および純資産の額は以下のとおりです。当社は現時点で債務超過ではなく、本合併後、本存続会社の資産の額が負債の額を十分上回る事が見込まれます。

(単位：百万円)

|                  | 資 産 額  | 負 債 額  | 純資産額   |
|------------------|--------|--------|--------|
| 関東浅野パイプ株式会社      | 79     | 96     | △16    |
| 株式会社エーアンドエーマテリアル | 28,929 | 18,233 | 10,695 |

本吸収合併後の本存続会社の収益状況について、本存続会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。よって、本吸収合併により、本存続会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断します。

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第 191 条第 1 号から第 6 号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更が生じた際に、別紙として追加いたします。

以上



## 合 併 契 約 書

株式会社エーアンドエーマテリアル（本店：横浜市鶴見区鶴見中央二丁目 5 番 5 号。以下、「甲」という。）及び関東浅野パイプ株式会社（本店：埼玉県熊谷市佐谷田 2 4 1 8 番地。以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本件合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

### 第 2 条（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和 5 年 4 月 1 日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

### 第 3 条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併に際し、一切の対価を交付しない。

### 第 4 条（増加すべき資本金、資本準備金の額等）

本件合併により、甲の資本金及び資本準備金の額は変更しない。

### 第 5 条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本件合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

### 第 6 条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

### 第 7 条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者としての注意義務をもって、各業務執行及び財産の運営管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲及び乙が協議して合意のうえ、これを実行する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、本件合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、第5条に定める甲又は乙の適法な機関決定が得られないとき、又は、適用ある法令の要件を充たさない場合は、その効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に際して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

第11条（裁判管轄）

本契約に関する一切の紛争については、甲の本店所在地を管轄する地方裁判所をもって甲及び乙の合意管轄裁判所とする。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲はその原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

令和 5年 1月 31日

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

甲 株式会社エーアンドエーマテリアル  
代表取締役 巻野 徹



埼玉県熊谷市佐谷田2418番地

乙 関東浅野パイプ株式会社  
代表取締役 瀧口 浩一



# 計 算 書 類 及 び そ の 附 属 明 細 書

第 22 期 事 業 年 度

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

附属明細書

株式会社エーアンドエーマテリアル

貸借対照表  
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|--------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)       |               | (負債の部)          |               |
| <b>流動資産</b>  | <b>11,153</b> | <b>流動負債</b>     | <b>14,933</b> |
| 現金及び預金       | 1,679         | 支払手形            | 605           |
| 受取手形         | 882           | 買掛金             | 1,592         |
| 電子記録債権       | 1,343         | 短期借入金           | 8,940         |
| 売掛金          | 3,048         | 未払金             | 489           |
| 商品及び製品       | 878           | 未払費用            | 518           |
| 原材料及び貯蔵品     | 8             | 未払法人税等          | 124           |
| 前払費用         | 178           | 預り金             | 2,358         |
| 未収入金         | 543           | 賞与引当金           | 164           |
| 短期貸付金        | 2,263         | 設備支払手形          | 10            |
| その他          | 413           | その他             | 128           |
| 貸倒引当金        | △86           | <b>固定負債</b>     | <b>3,300</b>  |
| <b>固定資産</b>  | <b>17,776</b> | 退職給付引当金         | 1,938         |
| 有形固定資産       | 4,124         | 関係会社事業損失引当金     | 263           |
| 建物           | 358           | 訴訟損失引当金         | 50            |
| 構築物          | 9             | 役員株式給付引当金       | 51            |
| 機械及び装置       | 126           | 再評価に係る繰延税金負債    | 207           |
| 車両運搬具        | 0             | 長期預り保証金         | 690           |
| 工具、器具及び備品    | 68            | その他             | 97            |
| 土地           | 3,504         | 負債合計            | 18,233        |
| リース資産        | 30            | (純資産の部)         |               |
| 建設仮勘定        | 25            | <b>株主資本</b>     | <b>10,151</b> |
| 無形固定資産       | 61            | 資本金             | 3,889         |
| ソフトウェア       | 45            | 利益剰余金           | 6,418         |
| その他          | 15            | 利益準備金           | 213           |
| 投資その他の資産     | 13,590        | その他利益剰余金        | 6,205         |
| 投資有価証券       | 206           | 繰越利益剰余金         | 6,205         |
| 関係会社株式       | 12,549        | 自己株式            | △156          |
| 出資金          | 7             | <b>評価・換算差額等</b> | <b>544</b>    |
| 従業員に対する長期貸付金 | 11            | その他有価証券評価差額金    | 72            |
| 繰延税金資産       | 628           | 土地再評価差額金        | 471           |
| その他          | 188           |                 |               |
| 貸倒引当金        | △1            | 純資産合計           | 10,695        |
| 資産合計         | 28,929        | 負債純資産合計         | 28,929        |



損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額  |        |
|----------------|------|--------|
| 売上高            |      | 15,125 |
| 売上原価           |      | 9,538  |
| 売上総利益          |      | 5,587  |
| 販売費及び一般管理費     |      | 4,832  |
| 営業利益           |      | 755    |
| 営業外収益          |      |        |
| 受取利息           | 18   |        |
| 受取配当金          | 15   |        |
| 業務受託料          | 13   |        |
| その他            | 13   | 60     |
| 営業外費用          |      |        |
| 支払利息           | 65   |        |
| 貸倒引当金繰入額       | 11   |        |
| その他            | 4    | 81     |
| 経常利益           |      | 734    |
| 特別利益           |      |        |
| 投資有価証券売却益      | 46   |        |
| 訴訟損失引当金戻入額     | 19   | 65     |
| 特別損失           |      |        |
| 減損損失           | 8    |        |
| 関係会社株式評価損      | 315  |        |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 236  |        |
| 訴訟損失引当金繰入額     | 5    |        |
| 石綿健康障害補償金      | 107  |        |
| 事業撤退損          | 170  | 843    |
| 税引前当期純損失       |      | 43     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 119  |        |
| 法人税等調整額        | △101 | 18     |
| 当期純損失          |      | 61     |

# 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |              |             |      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|-------|--------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金    | 利益剰余金 |              |             | 自己株式 |            |
|                         |        | 利益準備金 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                         |        |       | 繰越利益<br>剰余金  |             |      |            |
| 当期首残高                   | 3, 889 | 178   | 6, 651       | 6, 829      | △180 | 10, 537    |
| 当期変動額                   |        |       |              |             |      |            |
| 剰余金の配当                  |        | 34    | △384         | △349        |      | △349       |
| 当期純損失                   |        |       | △61          | △61         |      | △61        |
| 自己株式の取得                 |        |       |              |             | △0   | △0         |
| 自己株式の処分                 |        |       |              |             | 24   | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |              |             |      |            |
| 当期変動額合計                 | －      | 34    | △445         | △410        | 24   | △386       |
| 当期末残高                   | 3, 889 | 213   | 6, 205       | 6, 418      | △156 | 10, 151    |

|                         | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | 113                  | 471          | 585            | 11,123 |
| 当期変動額                   |                      |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |                      |              |                | △349   |
| 当期純損失                   |                      |              |                | △61    |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                | △0     |
| 自己株式の処分                 |                      |              |                | 24     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △40                  |              | △40            | △40    |
| 当期変動額合計                 | △40                  | —            | △40            | △427   |
| 当期末残高                   | 72                   | 471          | 544            | 10,695 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～35年、機械及び装置が4～12年、工具、器具及び備品が3～15年であります。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益

当社は、主に不燃建築材料、非金属性伸縮継手、保温保冷断熱材の販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、販売奨励金等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年3月31日公布法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は102百万円減少し、販売費及び一般管理費は102百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 固定資産の減損に係る見積りについて

当社は計算書類の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。兆候があると判定された資産は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し計算書類へ減損損失として計上しております。

なお、当事業年度の損益計算書に計上した減損損失157百万円の内、149百万円は、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |          |
|--------|----------|
| 減損損失   | 157百万円   |
| 有形固定資産 | 4,124百万円 |
| 無形固定資産 | 61百万円    |

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ不透明な状況であり、当社の事業活動への影響は、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、固定資産の減損の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性の見積りについて

当社は、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |        |
|--------|--------|
| 繰延税金資産 | 628百万円 |
|--------|--------|

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ不透明な状況であり、当社の事業活動への影響は、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 訴訟損失引当金の見積りについて

当社は2022年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は当事業年度の損益計算書に訴訟損失引当金戻入額19百万円、訴訟損失引当金繰入額5百万円を計上しており、損害賠償金198百万円を支払うとともに訴訟損失引当金を503百万円取崩した結果、2022年3月31日現在、貸借対照表に訴訟損失引当金50百万円を計上しております。

## (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は高等裁判所の判決および最高裁判所の判決等を契機に、その判決書等の内容に基づき、連帯債務における負担額算定の仮定も含め、訴訟による損失が発生する可能性が高く金額を合理的に見積ることができるか否かを判断したうえで会計処理および注記をしております。

### 1) 横浜第1陣集団訴訟

原告の上告に対し、2021年5月17日最高裁判所から、その一部につき、損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差し戻しとなりました。これにより、各企業間で連帯債務とされた損害賠償金等の負担額を協議し、訴訟損失引当金戻入額17百万円を計上しております。

また、判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金127百万円を支払うとともに訴訟損失引当金を同額取崩しております。

### 2) 東京第1陣集団訴訟

2018年3月14日東京高等裁判所から、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがありました。これに対する原告の上告につき、2021年5月17日最高裁判所から判決の言渡しがあり、原判決は破棄され審理は差し戻しとなりました。

### 3) 福岡第1陣集団訴訟

当社の上告に対し、2022年2月9日最高裁判所より上告棄却・不受理決定がなされました。これにより、各企業間で連帯債務とされた損害賠償金等の負担額を協議し、訴訟損失引当金繰入額5百万円を計上しております。

また、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金71百万円を支払うとともに訴訟損失引当金を同額取崩しております。

### 4) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告に対し、2022年2月9日最高裁判所より、その一部につき、上告が受理され、その一部につき、上告棄却・不受理決定がなされました。これにより、各企業間で連帯債務とされた損害賠償金等の負担額を協議し、訴訟損失引当金戻入額1百万円を計上し、訴訟損失引当金304百万円を取崩しております。

なお、原判決が確定した原告に対して、2022年4月28日に損害賠償金及び遅延損害金304百万円を支払いしております。

また、上告が受理された部分については、係属中となりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金50百万円を計上しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の支払いを命ずる判決については、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲にとどまるものと考えております。

なお、今後の見積りについては不確実性を伴うため、翌事業年度において、新たな訴訟、新たな判決の確定等により、訴訟損失引当金の計上の必要性が生じた場合には、同期間における計算書類に影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |        |
|--------|--------|
| 工場財団   |        |
| 建物     | 82百万円  |
| 構築物    | 4百万円   |
| 機械及び装置 | 117百万円 |
| 土地     | 151百万円 |
| 計      | 355百万円 |

#### (2) 担保に係る債務

|       |        |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 200百万円 |
| 計     | 200百万円 |

(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。  
子会社の工場財団を組成している簿価は10,329百万円であります。  
なお、担保提供を受けている子会社には担保されている債務はありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,390百万円

### 3. 保証債務

朝日珪酸工業株式会社のリース契約172百万円に対し、保証を行っております。

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,016百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,281百万円 |
| 長期金銭債務 | 0百万円     |

### 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 104百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 売上高             | 766百万円   |
| 仕入高             | 5,602百万円 |
| 販売費及び一般管理費      | 99百万円    |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 49百万円    |

### 2. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。



3. 事業撤退損

耐火二層管事業の撤退に伴う損失として170百万円を事業撤退損として特別損失に計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価損21百万円、固定資産の減損損失149百万円等であります。

なお、減損損失の内訳は下記のとおりです。

| 場所     | 用途   | 種類        | 金額<br>(百万円) |
|--------|------|-----------|-------------|
| 埼玉県熊谷市 | 製造設備 | 建物及び構築物   | 101         |
|        |      | 機械装置及び運搬具 | 46          |
|        |      | その他       | 1           |
|        |      | 計         | 149         |

当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

上記設備については、事業撤退後の利用計画がないため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業撤退損に含めております。

当該製造設備の回収可能価額は、正味売却価額等により算定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|               | 自己株式の種類 |
|---------------|---------|
|               | 普通株式    |
| 当事業年度期首株式数（株） | 146,081 |
| 当事業年度増加株式数（株） | 312     |
| 当事業年度減少株式数（株） | 19,700  |
| 当事業年度末株式数（株）  | 126,693 |

（注） 自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式（当事業年度期首127,300株、当事業年度末107,600株）を含めております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

    単元未満株式の買取りによる増加 312株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

    株式給付信託（BBT）における給付による減少 19,700株



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|            |           |
|------------|-----------|
| 退職給付引当金    | 592百万円    |
| 減損損失       | 413百万円    |
| 関係会社株式等評価損 | 524百万円    |
| 訴訟損失引当金    | 15百万円     |
| 賞与引当金      | 58百万円     |
| 棚卸資産評価損    | 14百万円     |
| 会員権等評価損    | 17百万円     |
| 役員株式給付引当金  | 15百万円     |
| 貸倒引当金      | 26百万円     |
| その他        | 192百万円    |
| 繰延税金資産小計   | 1,872百万円  |
| 評価性引当額     | △1,211百万円 |
| 繰延税金資産合計   | 661百万円    |

### 繰延税金負債

|               |         |
|---------------|---------|
| その他有価証券評価差額金  | △32百万円  |
| 土地再評価差額金      | △207百万円 |
| 繰延税金負債合計      | △239百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 421百万円  |

(注) 繰延税金資産及び負債は貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 固定資産—繰延税金資産       | 628百万円  |
| 固定負債—再評価に係る繰延税金負債 | △207百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の<br>名称                      | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容               | 議決権等<br>の所有<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係                     | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------|-------------|---------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------|---------------|-------|-------------------|
| 子会社 | アスク・<br>サンシン<br>エンジニア<br>リング(株) | 神奈川県<br>横浜市 | 450                       | 工業製品・<br>エンジニア<br>リング事業 | 所有<br>直接 100.00       | 保温保冷工事<br>の施工<br>CMSによる<br>資金貸借   | CMSによる<br>資金貸借<br>(借入増)<br>(注1)         | 282           | 短期借入金 | 1,434             |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 研究受託                                    | 10            | 未収入金  | 5                 |
| 子会社 | (株)アスク<br>テクニカ                  | 山梨県<br>西八代郡 | 400                       | 工業製品・<br>エンジニア<br>リング事業 | 所有<br>直接 100.00       | 製品の購入<br>CMSによる<br>資金貸借           | CMSによる<br>資金貸借<br>(貸付増)<br>(注1)         | 431           | 短期貸付金 | 2,132             |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 利息の受取                                   | 17            | 未収収益  | 1                 |
| 子会社 | 朝日珪酸工<br>業(株)                   | 大分県<br>大分市  | 160                       | 工業製品・<br>エンジニア<br>リング事業 | 所有<br>直接 100.00       | 製品の購入<br>CMSによる<br>資金貸借<br>債務の保証  | CMSによる<br>資金貸借<br>(預け減)<br>(注1)<br>(注4) | 4             | 預け金   | 62                |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 債務保証<br>(注6)                            | 172           | —     | —                 |
| 子会社 | (株)エーアンド<br>エー茨城                | 茨城県<br>筑西市  | 50                        | 建設・建材<br>事業             | 所有<br>直接 100.00       | 製品の購入<br>CMSによる<br>資金貸借           | CMSによる<br>資金貸借<br>(預り減)<br>(注1)         | 169           | 預り金   | 764               |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 製品の購入<br>(注2)                           | 2,083         | 買掛金   | 265               |
| 子会社 | (株)エーアンド<br>エー大阪                | 大阪府<br>高槻市  | 50                        | 建設・建材<br>事業             | 所有<br>直接 100.00       | 製品の購入<br>CMSによる<br>資金貸借<br>担保の被提供 | CMSによる<br>資金貸借<br>(預り減)<br>(注1)         | 53            | 預り金   | 1,571             |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 製品の購入<br>(注2)                           | 2,366         | 買掛金   | 291               |
|     |                                 |             |                           |                         |                       |                                   | 担保受入<br>(注3)                            | 9,466         | —     | —                 |
| 子会社 | エーアンド<br>エー工事(株)                | 神奈川県<br>横浜市 | 400                       | 建設・建材<br>事業             | 所有<br>直接 100.00       | 建築耐火工事<br>の施工<br>CMSによる<br>資金貸借   | CMSによる<br>資金貸借<br>(借入増)<br>(注1)         | 212           | 短期借入金 | 1,705             |
| 子会社 | 関東浅野パ<br>イプ(株)                  | 埼玉県<br>熊谷市  | 200                       | 建設・建材<br>事業             | 所有<br>直接 100.00       | 製品の購入<br>CMSによる<br>資金貸借           | CMSによる<br>資金貸借<br>(預け増)<br>(注1)<br>(注5) | 97            | 預け金   | 63                |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 2019年10月1日よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 製品購入価格については、市場価格を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- (注3) 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、子会社の保有する不動産等の担保提供であります。
- (注4) 朝日珪酸工業(株)の債務超過額に対して、貸倒引当金69百万円及び関係会社事業損失引当金263百万円を計上しております。
- (注5) 関東浅野パイプ(株)の債務超過額に対して、貸倒引当金16百万円を計上しております。
- (注6) 朝日珪酸工業(株)とDaigasエナジー(株)とのリース契約に対し、債務保証を行っております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,397円92銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 8円 9銭     |

#### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 附 属 明 細 書

第 22 期 事 業 年 度

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

有形固定資産及び無形固定資産の明細

引当金の明細

販売費及び一般管理費の明細

株式会社エーアンドエーマテリアル

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区分             | 資産の種類     | 期<br>帳<br>簿<br>価<br>額 | 当<br>増<br>加<br>額 | 当<br>減<br>少<br>額 | 当<br>償<br>却<br>額 | 期<br>末<br>帳<br>簿<br>価<br>額 | 減<br>価<br>償<br>却<br>累<br>計<br>額 | 期<br>末<br>取得<br>原<br>価 |
|----------------|-----------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|---------------------------------|------------------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物        | 465                   | 16               | 92<br>(91)       | 31               | 358                        | 1,268                           | 1,627                  |
|                | 構築物       | 16                    | 4                | 9<br>(9)         | 1                | 9                          | 152                             | 161                    |
|                | 機械及び装置    | 174                   | 47               | 48<br>(48)       | 46               | 126                        | 1,492                           | 1,618                  |
|                | 車両運搬具     | 1                     | —                | —                | 0                | 0                          | 11                              | 11                     |
|                | 工具、器具及び備品 | 84                    | 22               | 5<br>(5)         | 33               | 68                         | 403                             | 472                    |
|                | 土地        | 3,504                 | —                | —                | —                | 3,504                      | —                               | 3,504                  |
|                | リース資産     | 21                    | 32               | —                | 23               | 30                         | 62                              | 93                     |
|                | 建設仮勘定     | 0                     | 26               | 2                | —                | 25                         | —                               | 25                     |
|                | 計         | 4,270                 | 150              | 158<br>(155)     | 138              | 4,124                      | 3,390                           | 7,514                  |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア    | 24                    | 32               | 2<br>(2)         | 9                | 45                         | 842                             | 888                    |
|                | その他       | 16                    | 22               | 23               | —                | 15                         | —                               | 15                     |
|                | 計         | 41                    | 55               | 25<br>(2)        | 9                | 61                         | 842                             | 904                    |

(注1) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 建物の主な減少

(熊谷市) 製造設備 減損 91百万円

(注3) 機械及び装置の主な増加

(研究所) 研究設備 14百万円

(滋賀工場) 加工設備 32百万円

(注4) 機械及び装置の主な減少

(熊谷市) 製造設備 減損 46百万円

(注5) 工具、器具及び備品の主な増加

(本社) 社内設備 21百万円

(注6) リース資産の主な増加

(本社) 社内設備 32百万円

(注7) ソフトウェアの主な増加

(本社) 社内設備 32百万円



## 2. 引当金の明細

(単位：百万円)

| 区分          | 期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金       | 75    | 86    | 74    | 87    |
| 賞与引当金       | 166   | 164   | 166   | 164   |
| 役員株式給付引当金   | 73    | —     | 21    | 51    |
| 退職給付引当金     | 2,096 | 183   | 341   | 1,938 |
| 関係会社事業損失引当金 | 27    | 263   | 27    | 263   |
| 訴訟損失引当金     | 567   | 5     | 522   | 50    |

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科目       | 金額    | 摘要 |
|----------|-------|----|
| 運搬費      | 1,505 |    |
| 広告宣伝費    | 60    |    |
| 旅費交通費    | 124   |    |
| 通信費      | 53    |    |
| 役員報酬     | 183   |    |
| 給料及び賃金   | 1,368 |    |
| 賞与及び手当   | 150   |    |
| 賞与引当金繰入額 | 139   |    |
| 退職給付費用   | 94    |    |
| 法定福利費    | 255   |    |
| 租税公課     | 79    |    |
| 減価償却費    | 70    |    |
| 賃借料      | 116   |    |
| 技術研究費    | 283   |    |
| その他      | 345   |    |
|          | 4,832 |    |

(注) 附属明細書の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。